

## 南北線南進・仮称富士見四ツ谷橋 早期実現を

松本 あきひろ（たちかわ自民党・安進会）



**問** 都の都市計画道路である立3・1・34号中央南北線は南進すると、多摩川に至り、(仮称)富士見四ツ谷橋の架橋が計画されています。南北線及び橋の進捗状況は。地元の方々も、この橋について非常に期待していると同時に、住民はいつ移転しなければならないのかと懸念も持っています。この計画ができてから、すでに50年以上がたっていますが、この間説明もなく、地域では世代交代も進んでいます。市として、住民と都との協議を後押しできないか。

**答** 中央南北線は、優先整備路線に位置付けられ、令和7年度までに事業着手するとなっています。現在都が、交差する青梅線等との構造について検討を行っています。機会あるごとに、国や都に早期事業化を求めています。また、地域への説明会については、道路の事業化への動きがある段階で行われるのが一般的ですが、道路計画の説明については、**出前講座制度**もあるので活用いただければと考えています。

### 一般質問項目

①富士見町地域周辺の状況について ②中央南北線南進・仮称富士見橋のことについて ③介護施設について

## コロナ禍の事業と雇用 さらなる対策を

若木 早苗（日本共産党）



**問** コロナ禍の長期化で、国の持続化給付金の対象となった事業者であっても、再び深刻な状況に置かれている事業者も出ており、中小企業の疲労感が強まっています。本市では、国の持続化給付金対象外等の一定の条件を満たす事業者向けに、中小事業者応援金事業等を実施していますが、新たな支援策が必要ではないか。失業者も増えており、新型コロナ対応休業支援金・給付金制度や相談窓口等について、市民に向けて積極的に発信できないか。

**答** 市では、国や都の支援策が始まるまでのつなぎ役としての支援や、そこでカバーしきれない部分の支援等を行ってきましたが、さらなる独自支援を行うことは、財源の問題からも困難であり、引き続き、国や都による支援を要望していきます。仕事全般にわたる相談は、市役所窓口等で受け付けているほか、市内に集積するハローワーク等の支援機関と連携を深め、その利点を生かした情報発信に努めていきます。

### 一般質問項目

①コロナ危機から事業と雇用を守る取り組みについて ②安心できる高齢福祉と介護制度について ③移動交通手段の確保について

## 出前講座制度

市民が行う自主的な学習会等に市職員を派遣し、市政運営、子育て支援、まちづくりに関することなど市の仕事について説明、解説を行う制度。



## エルジービーティーキュープラス LGBTQ+

レズビアン（L）、ゲイ（G）、バイセクシュアル（B）、トランスジェンダー（T）の他に、性自認や性的指向について決められない人（Q）、およびそれでは言い表せない性的マイノリティ（+）の総称。

## 介護サービス利用料軽減制度 制度の対象者を広げるべき

永元 須摩子（日本共産党）



**問** 経済的事情等により、介護保険サービス利用料の負担が困難な方のために本市独自の制度として、自己負担額を軽減する制度があるが、どのような方が対象か。年々介護サービスを受ける方は多くなっており、軽減制度の要件に該当しないが生活に困窮している方からも相談が寄せられています。介護施設利用者の負担軽減を少しでも進めるべきと考えます。年収要件の緩和や新たな軽減率の設定等、制度の拡充について、見解を伺います。

**答** 介護保険サービス利用料の軽減制度を利用するための要件は、7項目あり、生活保護を受けていないこと、世帯全員が住民税非課税であること、世帯全員の預貯金等の合計が一定基準以下であることなど、要件をすべて満たした場合に対象となります。この軽減制度については、年々周知が進み、支給者数と助成額が増えています。その財源は全額市費であることから、現時点での要件緩和は考えていません。

### 一般質問項目

①コロナ禍で高齢者に寄り添う施策などについて ②保育行政について ③特別支援教室などへの支援策について ④地域の防災対策について

## コロナ禍による経営難 事業者の声に耳を傾けるべき

桑川 敏男（たちかわ自民党・安進会）



**問** コロナ禍で、商店は天災のような状況を強いられている上に、事業者はどこに声を届けばよいのか、わからない状況です。リーダーこそが現場の声に耳を傾け、現状を聞いていただきたいが、この年末年始にかけてと、緊急事態宣言が発令された後の各商店の経営状況について、どこまで把握しているのですか。閉店が増えている理由について、お示しください。また、市には、事業者から助けてほしいとの相談はきていないのか伺います。

**答** 事業者の状況は、民間リサーチ会社のデータや商工会議所・金融機関等との情報交換を通じて把握に努めています。商店街の会員数調査では、閉店・廃業による退会が68件あり、新規増を含めても33件の減が見込まれます。閉店の理由は、経営上の問題が31%、廃業が44%で、コロナ禍だけでなく高齢化や後継者不在等、さまざまと推察しています。経営状況の悪化に関する相談は、市には寄せられていません。

### 一般質問項目

①英語教育のあり方について ②回遊性のあるまちづくりVer.2

## コロナ禍の介護事業者 現場職員の支援を

中町 聡（日本共産党）



**問** 新型コロナの影響により、介護事業者等の運営状況が懸念されます。運営や減収の状況を細かく調査すべきと考えますが、見解を伺います。また、介護職員は厳しい体制の中で感染リスクにさらされながら、利用者の生活を支えています。支援や処遇改善を国に求めるべきと考えますが、見解をお示しください。介護職員の負担を軽減する施策を、利用者の負担増とならない形で、市としても早急に、積極的に講じていくべきと考えますが、見解を。

**答** 介護報酬の給付実績から運営状況を確認しています。また、介護事業者への財政支援として、令和3年度から、介護報酬改定やコロナ対応の特例的な基本報酬の加算措置等が始まります。昨年6月、全国市長会としても、介護人材確保のため、介護職員全体の賃金水準の底上げを国に要請しました。今後も要請を行っていきます。本市でも、第8期介護保険事業計画で、都の補助を活用した助成を計画しています。

### 一般質問項目

①高齢者が安心して暮らせる支援について ②教育・子育てについて

## 新型コロナ感染対策 PCR検査を強化すべき

上條 彰一（日本共産党）



**問** 新型コロナ対策についてはワクチン接種が開始されたものの、専門家からは、日本のコロナ対策の最大の問題はPCR検査を制限したことであり、無症状の感染者を把握し保護することこそ対策の基本という指摘があります。感染力の強い変異株にも警戒が必要であり、PCR検査を強化すべきです。ようやく高齢者施設等で取り組みが始まりましたが、医療機関、小中学校、保育園や幼稚園、学童保育所等でも社会的検査を行うべきと考えますが、見解を。

**答** 感染症状が出てからPCR検査を行うのではなく、事前に施設等で実施する感染拡大防止のための社会的検査は、一定の効果があると認識しています。一方で、それぞれの施設で、全員が毎週1回定期的に検査を受けることは、検査機関を圧迫してしまう恐れもあります。今後、国や都が社会的検査を積極的に実施していくことがあれば、その際には、国や都の動向を踏まえて検討していきます。

### 一般質問項目

①新型コロナから、命を守り、感染を抑止する対応について ②生活困窮者への支援について